



TITLE:

貿易理論について

AUTHOR(S):

松井, 清

CITATION:

松井, 清. 貿易理論について. 経済論叢 1938, 47(1): 119-135

ISSUE DATE:

1938-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131117>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第十四卷 第一號

昭和十三年七月一日發行

論叢

「むすび」の道と統營經濟……………經濟學博士 作田 莊一
清算貿易制の諸形態……………經濟學博士 谷 口 吉彦

時論

戰時の農業政策……………經濟學博士 八木芳之助
消費節約に就いて……………經濟學士 柴 田 敬

研究

ナチス革命の原理と價值の轉換……………經濟學士 中川與之助
生命保險料の一考察……………經濟學士 近 藤 文二
資本の流動化と再投資に就て……………經濟學士 有 井 治
日本莊園の構造……………經濟學士 江 頭 恒治
貿易理論について……………經濟學士 松 井 清

說苑

貨幣の本質と價值……………經濟學士 岡 橋 保
間屋制工業の資本主義的性格……………經濟學士 堀 江 英一

附錄

彙報
外國雜誌論題

(禁轉載)

貿易理論について

松 井 清

一まへがき

貿易論が嚴密な意味に於て理論と云ふ名に値するほどの體系をそなへるに至つたのは、英國に於ける自由貿易論發生以後の段階、即ち貿易を廣く生産分業の一環として把へるようになって以後の段階であると云はれてゐる。D・ヒューム、A・スミス等の名を以て代表される初期自由貿易論者が貿易による生産諸力の増大と従つてそれより生ずる社會生産物の増加を證明し、當時未だ支配的であつた重商主義的經濟體制に執拗な攻撃を加へてゐることは、「諸國民の富」等の古典に親しみを持つ人のよく知るところである。しかし乍らこれ等初期自由貿易論者にあつては、國內商業から區別された意味に於ける貿易の特質は未だ明らかにされず、國際分業は云はゞ國內分業と同じ平面に於て取扱はれるにすぎなかつたと云ひうるのである。周知のようにスミスは彼の著書を分業を論ずる章を以て初めてゐるが、貿易の原理は、この分業の原理が個人間のそれから國際間に擴大されたにすぎないものである。¹⁾ 國內商業から區別された意味に於ける國際貿易の原理が確立されたのは、國の内部と國の外部との經濟的區別を明らかにしたD・リカード以後である。既に言及した如く、²⁾ リカードは一國の内部に於ては勞働の

- 1) A. Smith: *Wealth of Nations* (Cannan's ed.) Vol. I. p. 422. 竹内謙二氏邦譯: 國富論中卷 146頁參照。
- 2) 拙稿: 貿易理論の前提(經濟論叢 46卷 4號)吾々はその際リカードの前提が實は何を意味するかを問題とした。

移動が自由であるに反し、國際間ではその移動が不自由であると云ふ前提から謂はゆる比較生産費説なるものを提唱したのであるが、爾來この説は國際貿易の特質を明らかにするものとして貿易理論上極めて重要な役割を果してゐる。

吾々がこゝで取扱はんとする貿易の理論は比較生産費説の出現以後の段階である。この説はリカードに於て極めて實踐的な姿を以て現はれた。自由貿易政策の辯護として、この説は比較生産費のコースによる貿易が社會生産物を増加し、一般消費者を利益すると云ふことを證明する使命を持つてゐたのである。と同時にこの説は資本主義社會に於ける貿易が如何なるプロセスを辿つて行はれるかを明らかにせんとする理論的使命を持つてゐた。何故ならば特定の政策が有利であると云つても、それが資本家的イニシアチヴによる貿易のコースと一致することを明らかにするのでなければ、そう云つた政策は何ら現實的意義を持ち得ないからである。リカードの比較生産費説はその後古典派に屬する論者によつて殆んどそのまま承認されたのみでなく、最近に至つても新古典派と呼ばれる人々によつて原理的な點に於ては重大な變化を加へることなく承け繼がれてゐる。たゞ新古典派に於ては問題を現實化するための理論的操作に於て注目すべき變化を見るのみである。然るに比較生産費説は近代理論に於て極めて重要な一つの變化を経験した。古典派や新古典派が比較生産費説に於ける政策的使命と理論的使命との合一を主張するに對し、近代理論はこの説に單に理論的使命を與へてゐるにすぎないのである。古典派・新古典派と近代理論とのこの對立は、極めて興味深いものであり、且つ種々の視角から理解することが出来る。例へばリカードの段階に於て實踐的意義を持つた自由貿易政策が漸次實踐性を喪失して行つた歴史的過程との關

聯に於てこれを理解することは、可能であると同時に極めて重要なことであらう。けれどもいま吾々はこの對立を比較生産費説を基礎づけてゐる基礎理論との關聯に於て理解することに問題を限定したい。即ち一方古典派・新古典派に於て勞働價值説或ひは實質費用論が比較生産費説を如何に意味づけてゐるか、他方近代理論に於て相互依存的價格論が比較生産費説を如何に意味づけてゐるかを明らかにせんとするのが本論の課題である。それも與へられた紙數の制限上極めて簡単にしか展開せざるを得ないのは遺憾である。

二 リカードの比較生産費説

リカードは屢々引用されるところの次のような設例について語る。

ポルトガル	葡萄酒一單位を生産するに要する勞働量	80	ラシヤ一單位を生産するに要する勞働量	90
	英國	120		100

ポルトガルは英國に對して何れの部門に於ても絶對的優位を持つが、葡萄酒生産に於て相對的優位を持つて居り、英國はポルトガルに對して何れの部門にも絶對的劣位を持つが、ラシヤ生産に於て相對的優位を持つ。かかる場合リカードは、ポルトガルはラシヤと交換に葡萄酒を輸出するのが有利であり、英國は葡萄酒と交換にラシヤを輸出するのが有利であると云ふ。更らに附け加へて彼は次の如く述べてゐる。『此交換は、ポルトガルの輸入する貨物がポルトガルに於て英國に於けるよりも少量の勞働を以て生産せられ得る場合に於ても、なほ矢張り

行はれ得るであらう。ポルトガルは羅紗を九〇人の勞働を以て造り得るに拘らず、なほ此國は其を共生産に一〇〇人の勞働を要する國から輸入するであらう。何となれば、ポルトガルにとつては、其資本の一部分を葡萄栽培から羅紗の製造を割いて生産し得べきよりも、一層多くの羅紗を英國から交換し來るべき、葡萄酒の生産に其資本を投ずる方が、一層有利たるべきを以てである。³⁾この間のリカードの主張はその後の解説者によつて次の如く説明されてゐる。

ポルトガルに於ける二財の交換比率	1 : $\frac{8}{9}$	or	1 : $\frac{40}{45}$
英國に於ける二財の交換比率	1 : $\frac{12}{10}$	or	1 : $\frac{54}{45}$

いま貿易の開かれた結果兩國間の交換比率が二國內の交換比率の中間の點例へば一：一に決定したとしよう。然る時はポルトガルは一單位の葡萄酒と引かへに從來ならラシヤ 40 $\frac{45}{45}$ 單位しか得られなかつたのに、いまや $\frac{45}{45}$ 單位を獲得することが出来る。同様にして英國は一單位の葡萄酒を獲得するのに從來はラシヤ $\frac{54}{45}$ 單位を要したのに、いまや $\frac{45}{45}$ 單位を以て足りる。かくて貿易の結果從來と同じ費用を以て社會生産物を増加するか、或ひは同じことであるが、從來よりもより少い費用を以て從來と同じだけの社會生産物を獲得しうると云ふことになる。『外國貿易の擴張は、貨物量、從つて享樂額の増加には貢獻する所甚だ強大なるべしと雖も、而もそれは、決して直ちに一國內に於ける價值額を増加せしむるものではない。一切外國品の價值は、之と交換せらるゝ我國の土地及び勞働の生産物の數量に由て測定せられるのであるから、假りに新市場の發見によつて、我國

3) D. Ricardo: Principles of political economy and taxation (Cannan's ed.) p. 115. 小泉氏邦譯: 前掲書 119頁-120頁。

貨物の一定量と交換に外國品の二倍の數量を取得しても、吾々はより大なる價值は得て居らぬ筈である。⁴⁾と云ふ
リカード貿易論の冒頭に置かれた言葉は、彼の見解をたんに表明してゐると云ふことが出来よう。

右によつて明らかである如く、比較生産費による貿易のコースは、兩國を通じての社會生産物を増加し、従つて兩國に對して各々利益を與へる。しかし乍らかゝるコースも、資本主義社會に於ては貨幣價格による貿易のコースと矛盾してはならない。ポルトガルは葡萄酒を輸出するのが有利であると云つても、英國に於けるよりもより安價でなければその輸出は不可能であり、同様に英國はラシャを輸出するのが有利であると云つても、ポルトガルに於けるよりもより安價でなければその輸出は不可能である。⁵⁾即ちラシャがポルトガルに輸入せられるのは、それが此國で、輸出元の國で費さるゝよりも多量の金に對して賣らるゝのでなければあり得ぬことであり、又葡萄酒が英國へ輸入せられるのは、それが英國でポルトガルで賣らるゝよりも多量の金に對して賣れるのでなければありえぬことである。⁶⁾かゝる状態は、リカードによると、國際間に於ける貴金屬の移動によつて當然招來される。『金及び銀が流通の一般媒介物に擇ばれてゐるので、此等金屬は、商業上の競争によつて、かゝる金屬が全く存在せずして、諸國間の貿易が純然たる物々交換であつた場合に行はれる筈の自然的交易に適應するような割合に於て、世界各國の間に分配せられるものである。』⁶⁾貴金屬の國際的移動は各國に於ける貨幣の相對的價值を異ならしめるが故に、詳言すれば、生産力の絶對的に優れた國の物價水準を高からしめ、生産力の絶對的に劣つた國の物價水準を低からしめるが故に、二國共に比較的優位を有する商品を輸出するような状態が招來されるのである。かくてリカードの理論に於ては比較(勞働)費用優位の存する生産に特殊化することは、とりも直さず

4) D. Ricardo: *ibid.* p. 108. 小泉氏邦譯: 112頁。
5) D. Ricardo: *ibid.* pp. 117-118 小泉氏前掲書 121頁-122頁。
6) D. Ricardo: *ibid.* p. 117 小泉氏前掲書 121頁。

絶對的に安價な商品の生産に特殊化することであり、勞働費用による貿易のコースは貨幣費用による貿易のコースと一致する。吾々はこゝに於てリカード貿易論が彼の勞働價值説と密接な聯關を持つことを知る。今更改めて述べるまでもなく、勞働價值説に於て勞働は二重の機能を有する。一方に於て勞働は使用價值Ⅱ素材的富を生産する。リカードの數例に於ける勞働量は一方に於て素材的富の生産力を表象して居り、從つて比較勞働費用優位の存する部門に特殊化することは必然に社會生産物の増加を意味する。他方に於て勞働は交換價值を生産する。リカードの數例に於ける勞働量は他方に於て交換價值生産力を表象して居り、從つて一國內部の交換はその勞働量に從つて交換されることを意味する。かくてこそ勞働量による比較的優位が貨幣價格による絶對的優位に轉化され、勞働費用による貿易のコースと貨幣價格による貿易のコースとが一致するのであり、もしさうでないとなれば、勞働量による比較的優位は必ずしも貨幣費用による絶對的優位に轉化されず、二つの貿易コースは必ずしも一致しない。

リカード比較生産費説は本來比較生産費による貿易が社會生産物を増加し一般消費者を利益すると云ふことを示す厚生分析 (welfare analysis) の使命を持つものである。⁷⁾ しかし乍ら資本主義社會に於ては、かゝる厚生的な見地も流通經濟的な價格の見地と矛盾してはならない。勞働費用による貿易のコースも貨幣費用による貿易のコースと一致するものでなければ、その實現を期待することは出来ない。リカードの理論に於ては勞働價值説によつてこの二つのコースが當然に一致するものとなつてゐたため、自由貿易政策は比較生産費説からの自明の歸結として主張され得たのである。そして古典派に於けるリカードの追隨者達、即ち比較生産費説を勞働價值説を

7) J. Viner: Studies in the theory international trade, 1937 p. 437.

以て敘述したジェームス・ミル⁸⁾やジョン・スチュアート・ミル⁹⁾についても、多かれ少なかれリカードについてと同様のことが云へる。

三 新古典派

勞働價值説は生産が同質・單一の生産要素勞働のみによつて行はれることを假定してゐるが、現實に於ける生産は異質の勞働や資本要素をも含んでゐる。従つて現實に忠實であらうとすれば勞働價值説を拋棄しなければならぬのであるが、その場合に於ても比較生産費説は成立し得るであらうか。かう云つた疑問は古典派内部に於ても既に若干の論者によつて提出されたのである。¹⁰⁾ 古典派に於ける殿將と呼ばれるタウシツグは、あたかもかゝる疑問に答へるが如く、異質の勞働・資本利子の存在する場合にも勞働費用による貿易のコースと貨幣費用による貿易のコースが一致することを證明し、比較生産費説を擁護してゐる。けれども彼の説は正確な意味に於て最早勞働價值説であるとは云ひ難く、むしろ實質費用論に極めて接近してゐるのである。新古典派の實質費用論が問題を現實化しつゝも結局古典派と同じ平面に於て取扱ひうるものであると云ふことを明らかにしめるために、吾々はタウシツグから觀察を起さう。リカードの想定したのと同じ状態は次の如きタウシツグの數例を以て示される。

(設例一)

米國に於ける一〇日の勞働	一日の勞銀	勞働總額	生産	國內供給價格
一・五〇弗	一五弗	小麥 二〇	〇・七五弗	

貿易理論について 第四十七卷 一二五 第一號 一二五

8) James Mill: Elements of political economy, 1826 p. 118 ff.

9) J. S. Mill: Principles of political economy (Ashley's ed.) pp. 576-578.

10) J. E. Cairnes, H. Sidgwick, J. S. Nicholson.

米國に於ける一〇日の勞働	一・五〇弗	一五弗	麻布 二〇	〇・七五弗
獨乙に於ける一〇日の勞働	一・〇〇弗	一〇弗	小麥 一〇	一・〇〇弗
獨乙に於ける一〇日の勞働	一・〇〇弗	一〇弗	麻布 一五	〇・六六弗三分の二

米國は勞働費用を以てすれば絶對的に優れてゐるが、同時に獨乙に比して勞銀が高價であるため、比較的優位を持つ小麥のみを輸出しうる。獨乙は勞働費用を以てすれば絶對的に劣つてゐるが、同時に米國に比して勞銀が低廉であるため、同様に比較的優位を持つ麻布を輸出しうる。かうして物々交換の假定を以て展開された比較生産費説は貨幣價格の世界に於てもそのまゝ妥當し、兩國はこの貿易により共に利益してゐることになるのである。この限りに於てタウシツグはリカードとほぼ同様であり、單一の生産要素勞働のみの存在を假定してゐるが、彼は更らに進んでより複雑化した場合に於ても同様のことが主張されうることを證明してゐる。より複雑化した場合とは、費用項目として不同の勞銀及び資本要素の導入された場合である。不同の勞銀を導入した場合、一見して明らかなことは、貨物の價格はその生産に用ひられた勞働量と一致しないと云ふことである。然るにタウシツグは兩國の職業體制間に少くとも大體のコレスポンドンスがあることを證明し、そしてその結果、無競争集團の存在するために生ずる勞働費用からの貨幣費用の脊離は大して大きくないものであると主張してゐる。

(設例二)

	一日の勞銀	勞銀總額	生産	國內供給價格
米國一〇日勞働	一・〇〇弗	一〇弗	小麥 二〇	〇・五〇弗
米國一〇日勞働	一・五〇弗	一五弗	麻布 二〇	〇・七五弗

獨乙一〇日勞働	〇・六六弗三分の二	六・六六弗	小麥	一〇	〇・六六弗三分の二
獨乙一〇日勞働	一・〇〇弗	一〇弗	麻布	一五	〇・六六弗三分の二

かゝる數字を假定することが許されるものとするならば、貿易は無競争集團の存在しない場合と全く同じコースを辿つて行はれる。即ち米國からは小麥が獨乙からは麻布が輸出されるのである。かくして示されたる一般的結論は、一國內に於ける無競争集團の存在が國際商業に影響を與ふるはかく集團を發生せしめたる狀勢が其の國に特異のものである場合に限ると云ふことである。若しその集團が交換の相手となるべき國に於て勞銀に關して同一の相對的地位を有するならば——若し階級層（とでも云ふべきもの）が各々に於て同一仕組に配列されてあらば——交換は比較生産費と云ふ嚴格にして且つ單純なる原則によつて支配される時の如くに發生する。⁽¹¹⁾『タウシツ』はこの結論を確立するために無競争集團の種々の例について研究してゐるが、こゝではその詳細に觸れ得ない。また彼は更らに進んで資本利子の存在する場合に於ても勞働費用と貨幣費用との間には大體のコレスポンデンスがあることを證明してゐるが、⁽¹²⁾その方法は勞銀差の場合と類似してゐるから、これも省略することとする。要するにタウシツの證明するところによれば、不同の勞銀資本利子を導入した場合に於ても、貿易は比較勞働費用の指示するコースに従つて行はれて居り、彼の試はその限りに於て成功してゐるが如くである。しかし乍ら問題をかくの如く現實化した場合、二者が大體に平行し従つて勞働費用による貿易のコースと貨幣費用によるそれが一致することを認めるとしても、而もなほ勞働費用と貨幣費用とは正確には等しくない。例へば（設例二）について見るに、米國內部に於て勞働量による二財交換比率は一：一であるのに、貨幣費用によるそれは一：三分の二で

11) F. W. Taussig: International trade, pp. 47-48. 宮川貞一郎氏邦譯：前掲書 68頁-69頁。
 12) F. W. Taussig: ibid. p. 61 ff. 宮川貞一郎氏邦譯：前掲書 89頁以下。

ある。同様のことは勞銀差ではなく資本費用を導入した場合についても云へる。こゝに於て勞働費用論に代るものとして謂はゆる實質費用論が問題になつて来るわけである。

實質費用論による比較生産費説の定式化は、ヴァイナーの諸勞作に於て最も明確な形を以て現はれてゐるのであるが、彼の云ふところによると、勞働價值説は既に古典派内部に於て排除せられてゐた。マルサス、トレンズがさうであつたし、J. S. ミルも國際貿易論の章では勞働價值説を以て説明を行つてゐるが、一般理論に於ては最早勞働價值説の擁護者ではなかつた。シニョア、ケアンズの如きは明らかに “labour and abstinence” 或ひは “labour and capital” と云ふ語を用ひてゐるのである。古典派の流を引く近代の理論家——彼等は新古典派と云ふ名で呼ばれるのが適當であらう。バスターブル、¹⁴⁾ エツヂウオース、¹⁵⁾ マーシャル、¹⁶⁾ ハロッド、¹⁷⁾ の名が數へられる——は資本及び勞働をも含めて「生産力の單位」“Unit of productive power” なる語を用ひたのである。ヴァイナーは比較生産費説が必要とするのは、勞働費用論ではなくして、實は實質費用論であるとして、實質費用論を次の如く定義する。『私は「實質費用論」と云ふ語によつて少くとも市場價格と實質費用との間の大體の比例性の強固な假定が存在すると主張する理論を理解する。』¹⁸⁾ かくの如き實質費用論の假定が許されるものとするならば、異質の勞働・資本利子の存在から生ずる比較生産費説の困難は、一應救はれるものと云ふことが出來よう。けれどもかかる假定は果して完全に成立つものであらうか。新古典派は比較生産費説の任務が本來厚生分析的であると云ふ見地から、あくまで實質費用分析に固執する。實質費用分析によつて社會生産物の増減を判斷するのでなければ、貿易政策の基準としての比較生産費説の持つ本來の機能は失はれて終ふと云ふのである。しかし乍ら既に

13) J. Viner: The doctrine of comparative cost (W. A. Okt. 1932.)

J. Viner: Studies in the theory of international trade, 1937.

14) C. F. Bastable: The theory of international trade, 1897 pp. 22-23.

15) F. Y. Edgeworth: The theory of international value (E. J. 1894) p. 531.

16) A. Marshall: Money, Credit and Commerce 1922 p. 157.

17) R. F. Harrod: International Economics (C. B. H.) p. 15.

指摘した如く、資本主義社會に於ては實質費用論の與へる厚生的見地も流通經濟的な價格の見地と矛盾してはならない。従つて實質費用と貨幣費用の平行性の論證こそ必要となつて來るわけであるが。このことは果して可能であらうか。勞働價值說の場合に於ては勞働費用と貨幣費用の平行性は比較的容易に論證せられ、勞働價值說そのものに困難はあるとしても、この點に關する限り問題は無つたのである。然るに實質費用論に於ける如く異質の勞働・資本金の存在を認めるときには、實質費用と貨幣費用との平行性を論證することは極めて困難であると云はねばならぬ。尤もこの困難は實質費用論をとるもの自身も認めてゐるのである。ヴァイナーは次の如く云つてゐる。『利子費用によつて作り出されるところの比較生産費説に對する論理的困難は、……：勞銀及び利子をも共に含む貨幣費用が實質費用に一致するかどうかを示す満足な方法がないと云ふことである。』¹⁹⁾「かゝる困難を認め、兩費用の比例性を假定してまで新古典派が實質費用分析に固執するのは、彼等が古典派の傳統にあくまでも忠實であらうとするためであり、言葉を換へて云へば、彼等が比較生産費説の持つ政策的使命に忠實であらうとするためである。

以上のことと關聯して、最近マノイレスコ、²⁰⁾オーリン、²¹⁾ヴァイナー²²⁾等の間に交された保護貿易論争は、種々の問題を含むであらうが少くとも特定の場合に於て實質費用と貨幣費用の背離する可能性が存することを明らかにした點で興味深い。

四 近代理論

現實の流通經濟に於て商品の移動を直接に招來するものは商品價格であつて、勞働費用や實質費用ではない。従つて國際貿易を取扱ふに際しても國內商業に於けると同様商品價格を以てしなければならぬ。かう云つた批判

18) J. Viner: *ibid.* p. 491.

19) J. Viner: *ibid.* p. 514.

20) M. Manoilescu: *Théorie du protectionisme et l'échange international*, 1929. (English ed. *The theory of protection and international trade*).

M. Manoilescu: *Arbeitsproduktivität und Aussenhandel* (W. A. 42 B D. 1635)

なほマノイレスコについては手塚壽郎氏：國際貿易思想史研究参照。

は、最近古典派及び新古典派に對して屢々加へられた批判である。例へばエンヂエルやメーソンの所説がそれである。²³⁾ 古典派への批判と同時に自ら積極的な立場に立つて理論を展開せんとしたものが近代相互依存的價格論であつて、吾々はその代表的な學者の名をバローネ、²⁵⁾ コルム、²⁶⁾ ハーバラー、²⁷⁾ オーリン等と數へうるが、特にオーリンの勞作は均衡論的理論體系に最も忠實に展開されてゐると云ふことが出來よう。吾々は更に進んでかくの如き貿易理論の近代理論的解釋が如何なる意義を有するかを明らかにしなければならぬ。

混亂を避けるために先づ觀察をオーリンのみに集中しよう。彼は貿易の直接の原因が貨幣で計つた絶対價格であること、而もかゝる絶対價格差は二國間に於て相對價格の差異さへあれば生じうることを指摘した後、それを次の如く簡單に例證してゐる。簡單化のために各々獨立の紙幣を持つた二國のみを假定する。また輸出入以外の國際經濟關係——例へば資本移動、旅客の消費等——がないものとする。更に最初A國がB國に比してすべての商品をより安價に生産しうるものと假定すれば、²⁹⁾ 商品は一方的にA國よりB國に向つて輸出され、B國は之を爲替手形を以て支拂ふ以外に方法はない。B國の通貨で計つたA國通貨の價格(爲替相場)は騰貴する。従つてB國の通貨で計つたA國商品價格はすべて騰貴し、終にそれらのうちあるものはB國價格よりも高價となる。均衡點はB國がA國からの輸入を支拂ふに充分な輸出を持つに至つて始めて到達されるのである。『かゝる事態は、孤立狀態に於て、即ち二國間に何らの貿易も行はれない時、商品の相對價格がA B兩國に於て等しいと云ふ唯一の條件の下に於ては起り得ない。その場合には貿易は不可能であり、二國の通貨間の爲替相場は考へ得られない。換言すれば、孤立狀態に於て商品の相對價格が異なると云ふことが貿易にとつて必要な一つの條件である。³⁰⁾』ところで特定の時點、特定の國に於ける商品の價格はその需要と供給とによつて決定される。而して需要を決定

- 21) B. Ohlin: Protection and non-competing groups (W. A. 33 B.D. 1931 I).
 22) J. Viner: Manolesco: The theory of protection and international trade (J. of P. E., Vol. 40 1932).
 23) J. W. Angell: The theory of international prices, 1926.
 24) E. S. Mason: The doctrine of comparative cost (Q. J. E. B.D. 41).
 25) E. Barone: Grundzüge der theoretischen Nationalökonomie.

する要素は(1)消費者の慾望(2)生産要素の處有條件の二つであり、供給を支配する條件は(3)生産要素の供給(4)生産の物理的條件の二つである。かく述べて後オーリンは、然らば如何なる狀況の下に於て二國の相對價格が異なるかを問題とする。『然る時吾々はこれ等四つの基礎的條件に依存する一つの價格機構を持つことになり、そして四つの基礎的條件は商品及び生産要素の價格を一義的に決定してゐる。……彼等の間の關係が異なる場合には、商品の相對價格もまた異り、國際貿易が行はれるであらう』³¹⁾更に四つの條件を取扱ふとき、需要に關する二つの條件は一括して需要條件と呼ぶことが出来る。また生産の物理的條件はすべての場所に於て等しいのであるから、商品の相對價格に於ける差異は、生産要素の供給狀態と需要條件に依存することになる。供給及び需要條件が等しければ、商品の相對價格が一致し貿易は行はれない。供給及び需要條件がA・B兩國に於て異なる時には、換言すれば、生産要素配在に關する兩國間の差異が商品の需要に於けるそれに相應する差異によつて相殺されることがなければ、商品の相對價格は異り、貿易は行はれる筈である。オーリンの云ふところによれば、現實に於て生産要素配在に關する差異が商品の需要に於ける差異によつて相殺されると云ふことは殆んどあり得ない。従つて現實には常に貿易の行はれるための條件が存在してゐるわけである。要するに貿易が絶對價格差によつて行はれるものであることを強調した點、而も商品價格が經濟的諸量の相互依存關係によつて決定されるものであるとした點にオーリン貿易論の特色が見られる。『國際貿易は外國の需要が國內の生産要素及び商品に向けられること、また反對に國內の需要が外國の生産要素及び商品に向けられることを意味する。従つてこの需要に影響するすべての事柄が國際貿易を支配する條件の内に含まるべきである。結論は明らかである。すべての國に於ける商品及び生産要素の價格がこの相互需要に影響し、且つ國際貿易は孤立した國に於て價格決定を支配する

- 26) G. Colm: Das Gesetz der komparativen Kosten (W. A. Okt. 1930).
- 27) G. Haberler: Der international Handel, 1933.
- 28) B. Ohlin: Interregional and international trade, 1933.
- 29) 原書は國でなしに地域となつてゐるが原理は變らない。以下同じ。
- 30) B. Ohlin: ibid. pp. 13-14.
- 31) B. Ohlin: ibid. pp. 14-15.

と同じ基礎的條件によつて支配されるのであるから、すべての國に於けるそれら基礎的條件の狀態が各々に於ける價格體系と貿易に影響を與へることになる。³²⁾』

問題を商品價格のみを以て取扱ふとき、貿易は國際間に相對價格の差異がありさへすれば行はれることになるのであるが、然らばその際貿易より生ずる利益は如何なる形を以て示されるであらうか、勞働費用或ひは實質費用を以て問題を取扱ふときには、貿易による素材的富³³⁾社會生産物の増加は極めて容易に示されることが出來た。然るに近代理論に於ては實質費用分析は完全に拋棄されてゐる筈であり、且つ理論の純粹性を保つためには拋棄せられねばならない筈である。さてオーリンは貿易よりの効果を論ずる章で次の如く述べてゐる。『貿易と國際分業はより能率的な生産とより大量の商品を意味するのであるから、商品で計つた生産要素の價格は明らかに騰貴するに違ひない。各地域に於ける商品の價格水準を一定であると假定すれば、貨幣で計つた生産要素の價格は騰貴するに違ひない。例へば、貿易の結果すべての地域を合計した生産要素價格の指數が五十パーセントだけ騰貴したと假定しよう。このことは明らかにすべての地域が貿易から何らかの利益を獲得するかどうかの問題であり、各々の地域に與へられる利益を決定するものは何であるかの問題である。³³⁾』右の引用中に於てオーリンは『貿易はより能率的な生産とより大量の商品を意味する』となしてゐるが、このことは相互依存價格論的貿易論の立場からは生産要素價格の騰貴を通じてのみ認識される。實質費用分析はあたかもかゝる利益を直接に認識するための理論要具であるが、實質費用分析を完全に拋棄してゐる近代理論に於て直接に認識しうることは貿易の結果全體として生産要素價格が騰貴すると云ふことのみである。このことは古典派及び新古典派の貿易論に對して近代的貿易理論が一つの重要な變化をなしてゐることを教へる。古典派や新古典派に於てはヴァイナリーの謂は

32) B. Ohlin: *ibid.* p. 17.

33) B. Ohlin: *ibid.* p. 42.

ゆる「原生分析」が貿易論の中心に置かれてゐた。古典派に於ては、そのために労働價值説が採用され、新古典派に於ては實質費用論となつて複雑化したと云ふ相異はあつたが、とにかく原生分析が中心におかれ、それが貿易政策の基準を與へてゐる點では變りがなかつた。然るに貨幣費用のみを以て問題を取扱ふ近代理論に於ては、貿易政策の基準となるべき社會生産物の増加は示され得ず、唯示されうるものは流通經濟的な見地に於ける利益、即ち價格を通じて認識された利益のみである。同じことはオーリンが「貿易の他の條件」として擧げてゐる「大規模生産の有利性」についても云ふことが出来る。謂はゆる大規模生産の有利性なるものが厚生的見地と何ら關係するものでないことは一見して明らかである。

以上觀察せるところと關聯して、古典派理論と近代理論との調和を計り、古典的な厚生分析を維持しつつ同時に近代的流通經濟の見地に忠實であらうと企てたハーバラーの見解に言及しておかう。彼は労働價值説の機能は一國內部に於ける交換比率を決定するにすぎぬものであると云ふ見解から、何らか他の費用論を以て相對價格を決定し得さへすれば、古典派の諸命題はそのまゝ維持されうるものであるとし、代替費用論(米國の用語では機會費用論)を代位せしむる³⁴⁾。彼は代替費用論による交換比率の決定方法について説明した後次の如く云つてゐる。「今や吾々が労働價值説を全く必要としないことは明らかである。代替曲線は一つではなく多數の生産手段が存在する場合にもまた導き出される。その場合にもまた交換比率(價格比率)は、費用——最早労働價值説の意味に於ける費用ではなくオーストリー學派の意味に於ける費用、費用||喪失效用——によつて決定されることは眞實である。いまやA財の所與量の(限界)費用は、A財の最終單位を生産するために斷念されねばならないB財の量であり、そして市場に於てはAとBとの交換比率はこの意味に於ける費用に等しくなければならない³⁵⁾。ハーバラーの代替費用論に對しては、それが數量費用を意味するか、效用費用を意味するか判然としないと云つた様な代替費用論そのものの側からの批評——例へばアモン³⁶⁾——がなされてゐるが、こう云つた問題はいま直接の問題ではない。たゞプロパーな意味に於ける一般均衡論の立場からすれば、數量費用をとらざるを得ないことを注意しておけば良からう。事實ハーバラー自身も明

- 34) 代替費用論による貿易論はハーバラー以外にレオンチエフ、ラーナー等によつても行はれた。
35) G. Haberler: a. a. O. S. 133.
36) A. Ammon: Probleme der Aussenhandelstheorie und- politik (Zeitschrift für Nationalökonomie, B D. VII Heft 2 1936).

確には云つてゐないが、數量費用説をとつてゐるものゝやうである。そしてこの代替費用は貨幣費用を媒介とすることによつて直ちに近代流通經濟に適用せられうと云ふ。『諸財間の代替關係は最早直接的ではなく、貨幣費用を媒介として間接的である。代替曲線は云はゞ一つの共通の分母の上に置かれ、個々の財貨の貨幣費用曲線に分解せられる。それ故に吾々が以後「費用」と呼ぶ場合には、勞働費用でもなくBで云ひ現はされたAの費用でもなく、別に何ら注意されない限り、貨幣費用を意味するのである。』³⁷⁾ハーバラーの代替曲線をかく解する限り、それは經濟的諸量の相互依存關係から商品價格の決定を説明せんとする一般均衡論と完全に一致する。³⁸⁾従つて吾々はこゝに於てハーバラーとオーリンを全く同一の基礎の上に置いて取扱ひうるわけである。このことは彼が「純粹理論」の最後の章に於て貿易の結果として専ら生産要素價格の騰貴を擧げてゐることにより更に確證される。³⁹⁾かくの如く代替費用論が結局に於て近代相互依存價格論に一致するものであるとすれば、古典理論と近代理論とを綜合しようとするハーバラーの試みが一層の論證を必要とすることが明らかとならう。従つて彼が貿易政策を論ずる個所に於て、常に社會生産物の増減を以て價值判斷の基準としてゐるのは、彼自身の直觀としては正しからうとも、彼の理論から必然的に導き出されるものではない。價格論的に解釋する限り、貿易の利益は流通經濟的見地に於てのみ示されうにすぎない。

要するに近代相互依存價格論的貿易論に於ては、その理論的純粹性を保持する限り、厚生分析は完全に跡を絶つて居り、厚生分析を以て貿易政策の基準とするならば、貿易政策の基準は消滅してゐると判斷せざるをえない。このことはハーバラーやオーリンの近代的理論に對し新古典派の側から加へられた批判によつて更に確められるのである。例へばヴァイナーは彼の論文中ハーバラーを批判する個所で『實質費用（及び實質所得）による分析なくしては經濟學者は選擇的な貿易政策の何れが良いかを決定することが出来ない。價格が實質費用に比例する場合には、自由貿易が決定的に有利である。價格が實質費用に正比例しない場合には、貨幣費用が實質費用に比して相對的に高い産業の保護（或ひは補助）が決定的に有利である。』⁴⁰⁾と云つて居るし、或ひはホワイトはハーバ

37) G. Haberler: a. a. O. S. 136.

38) ハーバラーの比較生産費説については松井榮一氏の優れた論文を参照（國民經濟雜誌62卷3號。）

39) G. Haberler: a. a. O. S. 145.

40) J. Viner: The doctrine of comparative cost (W. A. Okt. 1933) p. 413.

一或ひはオーリンの新刊批評中で『國際貿易論から實質費用を除去することは、一つの困難を惹起する。ヴァイナーが彼の優れた論文「比較生産費説」に於て指摘したように、比較費用の概念が國際貿易論から逸脱する時には、同時に貿易政策の基礎もまた消滅する。⁴¹⁾』と云つてゐるのである。

五　　む　　す　　び

吾々は以上に於てリカード以後に於ける貿易理論の變遷を、古典派及び新古典派と近代理論とを對立せしめつゝ、前者に於ては勞働價值説或ひは實質費用論が、後者に於ては相互依存的價格論が貿易理論を如何に意味づけてゐるかを觀察して來たのであるが、兩者は資本主義社會に於ける貿易が資本家的イニシアテീヴを通じて把握せられねばならないと云ふ理論的認識に於て共通の基礎の上に立つてゐた。前者ではそれが原生的見地と云つたようなものと不可分の關係に立つことによつて、よく現實に於ける自由貿易政策の背景たりえたのである。自由貿易政策が實踐性を喪失するにつれ、理論に附加された厚生的見地も漸次稀薄となり、近代理論に於て全く跡を絶つてゐるのである。近代理論に於ける自由放任の要請と自由放任が極大満足に導くと云ふ認識は、單に理論を構成するための擬制であるにすぎない。このことは資本主義社會に於ける貿易の理法を解明せんとする貿易理論が特定の時と所とに於て特定の型を以て現はれることを教へて居り、貿易理論と貿易政策との關係について重要な示唆を與へてゐるのであるが、こゝではその問題についてこれ以上言及することを避けよう。蓋し本論に於ける問題はそう云つた判斷を下す前に、對立する各々の理論の持つ意味を究明することに問題が集中されてゐるからである。

(一九三八・四・一〇)

41) H. D. White: Haberler, Der international Handel; Ohlin, International and international trade (Q. J. E. August, 1934) p. 737.